

令和3年度
(2021年度)

事業報告書



学校法人 研伸学園

1 法人の概要

(1) 学校法人の沿革

2003年11月	文部科学省から学校法人研伸学園愛知きわみ看護短期大学設置認可
2004年4月	愛知きわみ看護短期大学開学
2009年7月	診療情報管理士の(社)日本病院会指定校認可取得
2011年3月	短期大学基準協会より平成22年度第三者評価の結果、適格と認定
2011年7月	日本私立看護系大学協会年次総会において理事校に認定
2012年7月	愛知きわみ看護短期大学同窓会設立
2016年10月	文部科学省から学校法人研伸学園一宮研伸大学設置認可
2017年4月	一宮研伸大学開学 愛知きわみ看護短期大学学生募集停止
2019年9月	文部科学省から愛知きわみ看護短期大学廃止認可
2021年6月	一宮研伸大学附属看護地域創成研修センター設置

(2) 建学の精神

本学園の建学の精神は、第一に地域に密着し、教養・技術の向上はもとより、地域の要請に応え、時機に即した教育を具体的に展開していくことにある。第二に、社会がいかに大きく変わろうとも、建学の精神を一貫して堅持していくことである。すなわち「生命の尊重と人間の尊厳を理念として、幅広い教養と豊かな人間性を持ち、誠実、親切に人々と相互信頼を保ちながら、看護を実践し広く社会に貢献できる看護師を育成する。」ことである。

(3) 大学の理念

一宮研伸大学看護学部では、本法人の建学の精神を踏まえたうえで、学則に掲げる「保健医療に関し、深く専門の学芸を教授研究し、看護に関する高度な専門知識と実践能力及び幅広い教養並びに豊かな人間性を備え、保健、医療、福祉の向上、発展に寄与できる医療専門職者の養成を目的とする」ものである。

(4) 教育理念

本学の教育理念は、『多面的に人間を理解する姿勢と人間の尊厳を守る倫理を基盤とした豊かな人間性と職業人として必要な教養を身につけ、「専門的な知識や技術と論理的思考に基づく判断力」、「根拠に基づく看護の実践力」を育む。

これらの能力を活用して主体的に看護を実践し、地域社会の人々の健康と健康な生活の創造に貢献する人材を育成する。』である。

(5) 教育目的

本学看護学部看護学科の教育目的は、「人間の尊厳を基本とした専門職としての倫理観を持ち、人々と信頼関係を築きながら最適な看護を提供するために努力する人材の育成であり、多様な価値観や生活を持つ人々を理解し寄り添うことができる豊かな感性と論

理的思考を基盤として、専門職としての探究心、創造性、専門的な知識・技術を育み、看護倫理と科学的根拠に基づく看護実践の提供によって、地域の人々の健康と生活の質の向上を目指して地域保健・地域医療を支える看護職を育成する。」ことである。

(6) 教育目標

本学看護学部看護学科の教育目的を達成するために、育成する人材の能力に基づき、以下の5つの教育目標を設定しました。

① 人間力の育成

豊かな感性と幅広い教養を基盤として、生命の尊重と人間の尊厳を基本とした倫理観を持ち、人々の文化的背景や価値観を理解し寄り添い、他者への気遣いや思いやりを持って他者との人間関係を築く能力を育む。

② 論理的思考力・課題解決に向けて行動する力の育成

現代の諸科学の基本的な理解を基盤にして、根拠に基づいて論理的に思考し、課題発見とその解決のために課題の解決や研究に向けて行動する能力を育む。

③ 最適な看護を実践する能力の育成

看護師としての倫理観と科学的根拠に基づく看護判断により、地域や人々が必要とする健康の促進・健康回復を目指して最適な看護を実践する能力を育む。

④ 多様な人々との連携や協働を実践する能力、地域社会に貢献する姿勢の育成

地域の保健・医療・福祉チームにおいて、専門職としての自覚を持って他職種や医療チームとの協働や連携を実施する能力、及び地域社会が必要とする最適な医療・看護の提供に努力し、地域社会に貢献する姿勢を育む。

⑤ 生涯にわたる自己学習力・研究力の育成

最適な看護を提供するために、看護の質の向上を目指して研究する能力と生涯にわたって自ら学習していく姿勢を育む。

(7) 設置する学校・学部・学科

一宮研伸大学 看護学部 看護学科

(8) 入学定員と令和3年度収容定員・現員（令和3年5月1日現在）

一宮研伸大学

学部	学科	入学定員	収容定員	現員
看護学部	看護学科	80人	332人	360人

※3年次編入学6名

【参考】令和4年度の入学定員と学生数の状況（令和4年5月1日現在）

一宮研伸大学

学部	学科	定員	収容定員	現員
看護学部	看護学科	80人	332人	353人

(9) 入試に関する状況

一宮研伸大学

(人)

種別	年度	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
推薦	2017	40	39	38	36
	2018	60	59	43	37
	2019	70	68	52	38
	2020	72	72	64	47
	2021	104	104	91	68
	2022	125	122	74	59
一般	2017	190	175	127	60
	2018	184	174	109	61
	2019	176	163	105	49
	2020	188	174	102	36
	2021	230	208	97	28
	2022	146	132	89	32
共通テスト	2021	128	128	17	0
	2022	44	44	31	0
共通テストプラス	2021	74	69	17	0
	2022	46	44	35	4
特別	2017	4	3	1	1
	2018	2	2	0	0
	2019	0	0	0	0
	2020	1	1	0	0
	2021	0	0	0	0
	2022	2	2	1	1
計	2017	234	217	166	97
	2018	246	235	152	98
	2019	246	231	157	87
	2020	261	247	166	83
	2021	536	509	222	96
	2022	380	359	233	96

種別	年度	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
3年次編入	2019	1	1	1	1
	2020	2	2	1	0
	2021	0	0	0	0
	2022	0	0	0	0

(10) 資格試験結果の概要

ア) 一宮研伸大学 令和3年度看護師国家試験合格者
96名受験者 93名合格

イ) 一宮研伸大学 令和3年度助産師国家試験合格者
5名受験者 4名合格

(11) 役員・教職員の概要 (令和3年5月1日現在)

① 役員概要

理事 6人 (理事長含む) (寄附行為第5条第1項第1号)

監事 2人 (寄附行為第5条第1項第2号)

区分	氏名	摘要
理事長	伊藤伸一	平成15年12月理事就任 同年12月理事長就任
理事	大久保清子	令和3年4月理事就任 学長
理事	末岡熙章	平成18年12月理事就任
理事	中北武男	平成15年12月理事就任
理事	下郷宏	平成22年5月理事就任
理事	野村直孝	平成26年9月理事就任
監事	安江嘉高	平成18年12月監事就任
監事	花木利明	平成15年12月監事就任

本法人は、全役員を被保険者として、役員賠償責任保険契約を保険会社と締結しております。

当該保険により、被保険者が負担することとなる法律上の損害賠償責任費用、訴訟費用、法律上の損害賠償金について、法律違反に起因する対象事由等支払いの対象とならない場合を除き補填することとしております。

② 評議員 13人 (寄附行為第17条第1項第2号)

③ 理事会の開催回数 6回

④ 評議員会の開催回数 6回

⑤ 教職員の概要 (令和3年5月1日現在) (人)

職	教授	准教授	講師	助教	助手	小計	事務職	合計
人数	8	7	8	8	2	33	13 パート3	49 パート3

【参考】令和4年5月1日現在における教職員の概要 (人)

職	教授	准教授	講師	助教	助手	小計	事務職	合計
人数	11	5	10	5	2 非常勤 助手3	36	15 パート3	54 パート3

2 事業の概要

(1) 将来計画

令和5年度開設に向け、令和3年度に大学院の設置認可申請を行いました。

また、学生確保においては、従来の広報活動に加えて、ホームページのリニューアルやオープンキャンパス、高校訪問及び進学ガイダンスなどの活動を計画立て、広報委員会主導のもと学生確保に努めます。

教育研究面においては、カリキュラム検討委員会により新カリキュラムの作成を行い、令和4年度から導入します。

地域貢献のため、令和3年度に設置した一宮研伸大学附属看護地域創成研修センターについて、今後、更に地域との連携をより具体的に取り組む計画です。

(2) 施設・設備

新型コロナウイルス感染症の感染対策として、サテライト及びハイブリット授業のため第1・第2講義室にLAN工事を行いました。

そのほか、経年劣化による、施設・設備の修繕を行いました。

(3) 教育

「学習支援」について、各学年に学年主任、副主任を1人ずつ配置して、学生の学習や学生生活への指導・助言を行うアドバイザー制度を導入しました。

また、修学上の困難を持つ学生への対応として、平成29年度から、指導を行っても修学態度に変化が見られない場合は、保護者を交えて3者面談を引き続き行いました。

入学予定者を対象に、入学前教育を実施し、基礎学力試験を実施しました。入学予定者全員が参加しました。

「健康支援」について、定期健康診断、インフルエンザワクチン接種、新型コロナウイルスワクチン接種、学校医対応、健康に関する企画をし、健康に修学できるよう配慮しました。看護学生であることから、日頃から自己の健康管理に努める他、健康問題を意識付けるよう指導しています。また、最近では、メンタルヘルスも健康支援の大きな課題となり、臨床心理学の専門家（本学非常勤講師）による学生相談を実施し、学生からの相談を受けました。

引き続き学生相談を実施していきます。

「キャンパスライフ支援」について、キャンパスアメニティの向上を目指し、学生の声を取り上げ、発案箱に投書があった場合はすみやかに学内で検討し、対策を掲示板などで周知しています。講義室のカーテンの取換え、駐輪場の整理、学習室における飲食対応の改善により、小さなキャンパスでも使いやすく綺麗なキャンパスとなることを心がけました。

「進路支援」について、キャリアサポート委員会により進路希望に関する状況把握が行われており、委員長、委員を始め教職員全員で、就職関連資料を整理し・閲覧し、参考図書及びパソコンにより、懇切丁寧に指導を行いました。

令和3年度の就職率は97.9%です。

「修学支援」について、高等教育の就学支援制度を令和元年7月10日に文部科学省

に申請し、令和元年9月20日に機関要件の確認がなされ修学支援の対象機関となりました。令和4年度も引き続き機関認定に向けて申請を行います。

(4) その他の事業活動

令和2年1月以降の新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、入学式の中止及び事業活動の多くが中止となりましたが、令和3年度は入学式及び学位授与式を学生のみで行いました。

コロナ禍の中、事業活動として、令和3年度に実施してきた主な事業の概要については、次のとおりです。

ア) 教職員会議の開催

令和2年度に続き、令和3年度も全教職員を対象に毎月第3水曜日に行いました。教職員全体で議題、報告事項等を行い、情報の共有化を図りました。

イ) 遠隔授業等の開始

新型コロナウイルス感染症拡大のため、遠隔授業等を始めました。

対面授業を基本としつつ、サテライト及びハイブリッドの授業体制も整え実施しました。

ウ) ハラスメントに関する講演会の開催

教職員を対象に、9月8日(水)に「学生に対する教職員のハラスメントとは？」をテーマとして、名古屋大学ハラスメント相談センターの深見久美子相談員を招いて講演会を開催しました。

エ) 一宮研伸大学保護者会及び後援会総会の開催

6月19日(土)に保護者会を開催しました。教育支援・国家試験対策等の説明を行った後、個別での面談を実施しました。参加者は75名でした。

後援会総会では、新役員を選出を行いました。例年、役員会を2回実施していましたが、新型コロナウイルス感染予防のため、実施できませんでした。

オ) キャリア支援講座の開催

- ・4月5日(月)「就職活動の進め方」 講師：ナース専科(2年生対象)
- ・4月5日(月)「就職関連マナー講座」 講師：マイナビ(3年生対象)
- ・7月29日(木)「社会人として求められること」 講師：ナゴヤキャッスル関連事業統括部江森次雄部長(1年生対象)
- ・9月21日(火)「自己分析方法・エントリーシートの書き方」 講師：ハローワーク(3年生対象)
- ・9月24日(金)「病院選び」 講師：ナース専科(2年生対象)
- ・9月24日(金)「キャリアプラン」 講師：マイナビ(1年生対象)

カ) 寄附金の募集

平成27年度より、特定公益増進法人の寄附金及び受配者指定寄附金の募集を開始しました。

キ) FD・SD 研修会の実施

- ・7月21日(水) 研究支援に関するプログラムとして、「テーマ1: 科研費獲得のポイント」、「テーマ2: 科研費の適切使用」に関する研修会を実施しました。
- ・8月4日(水) 教育支援に関するプログラムとして、「遠隔授業や学内実習の工夫」をテーマに、姫路獨協大学看護学部准教授大橋久美子先生を講師として、具体的な取組についての研修会を実施しました。
- ・8月20日(金) 「2021年度改正カリキュラムを考える学習会 100分授業導入の工夫」をテーマに、本学教員から話題提供を行った後、小グループによるディスカッションを行いました。
- ・12月3日(金) 愛知県私大教務研究会秋季研究会に担当者が出席し、関西大学教育推進部教授山田剛史先生による「学修成果の可視化を中心とした教学マネジメント」についての説明があった後に少人数での意見交換を行いました。研究会終了後、学務課内で報告会を行い情報共有をしました。
- ・3月10日(木) 教育支援に関するプログラムとして、「明日から活用できる看護実践能力育成に向けた効果的な教え方 ～授業・演習・実習の学びを臨地につなげるために～」をテーマに、岐阜聖徳学園大学看護学部准教授岡本華枝先生を講師として研修会を実施しました。

ク) 公開講座の実施

10月16日(土) 「脳卒中の予防と退院後の生きがいづくり」をテーマに、特定非営利活動法人ドリームにより、当事者及び当事者家族の方に予防と退院後の生活に焦点を当て、講演を行いました。

ケ) 令和3年度 Decision Day の開催

2年次の学修を終えようとしている学生が、今後予定されている各臨地実習において主体的に取り組むことができるように、「基礎看護実習Ⅰ」に先立って看護師を目指す決意を新たにするため、令和4年1月17日(月) 一宮研伸大学5期生の Decision Day 「看護の道を志す意思を表明する日」をきわみホールで開催しました。

コ) 研究倫理研修の実施

「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針」が令和3年3月に制定されたことを受け、令和4年1月26日(水) に愛知医科大学看護学部母子看護領域小児看護専門看護師の深谷基裕先生を招いて、「臨床倫理コンサルテーションと看護」をテーマに、実際にあった事例を基に倫理的問題の捉え方と解決について研修を行いました。

サ) 不審者侵入に対応する講習会の実施

令和4年2月4日(金) に一宮警察署生活安全課により、学内へ不審者が侵入したことを想定して、刺股等の取り扱いの講習会を実施しました。

シ) 学位授与式

一宮研伸大学の2期生の学位授与式を令和4年3月9日(水) に実施し、卒業生96名が社会に旅立ちました。

ス) 実習連絡調整協議会の実施

令和4年3月15日(火)に臨地実習病院と令和4年度実習に向けて、本学が目指す看護教育や大学教育における臨床実習についてなどを実習施設側に伝え、意見交換を行いました。

また、各領域に分かれ領域の実習目的や実習方法などを伝えました。

令和4年度も新型コロナウイルス感染症の拡大の状況によって、事業活動の実施を検討します。

3. 財務の概要

令和3年度の決算については、別添のとおりです。

資金収支計算書

令和 3年 4月 1日 から
令和 4年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	(550,690,000)	(553,398,000)	(△ 2,708,000)
手数料収入	(7,570,000)	(10,588,000)	(△ 3,018,000)
寄付金収入	(0)	(10,000)	(△ 10,000)
補助金収入	(71,000,000)	(62,002,500)	(8,997,500)
国庫補助金収入	71,000,000	62,002,500	8,997,500
資産売却収入	(0)	(0)	(0)
付随事業・収益事業収入	(0)	(0)	(0)
受取利息・配当金収入	(3,000)	(3,203)	(△ 203)
雑収入	(250,000)	(8,454,651)	(△ 8,204,651)
借入金等収入	(0)	(0)	(0)
前受金収入	(80,840,000)	(91,130,000)	(△ 10,290,000)
その他の収入	(14,575,000)	(13,263,740)	(1,311,260)
資金収入調整勘定	(△ 93,270,000)	(△ 99,022,440)	(5,752,440)
前年度繰越支払資金	(407,448,000)	(407,448,369)	
収入の部合計	1,039,106,000	1,047,276,023	△ 8,170,023

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	(357,461,000)	(349,816,969)	(7,644,031)
教育研究経費支出	(116,705,000)	(93,000,607)	(23,704,393)
管理経費支出	(69,926,000)	(62,002,352)	(7,923,648)
借入金等利息支出	(0)	(0)	(0)
借入金等返済支出	(0)	(0)	(0)
施設関係支出	(990,000)	(990,000)	(0)
設備関係支出	(27,997,000)	(27,072,837)	(924,163)
資産運用支出	(0)	(0)	(0)
その他の支出	(31,131,000)	(35,894,226)	(△ 4,763,226)
〔予備費〕	1,010,000		1,010,000
資金支出調整勘定	(△ 33,497,000)	(△ 38,274,457)	(4,777,457)
翌年度繰越支払資金	(467,383,000)	(516,773,489)	(△ 49,390,489)
支出の部合計	1,039,106,000	1,047,276,023	△ 8,170,023

活動区分資金収支計算書

令和 3年 4月 1日 から
令和 4年 3月31日 まで

(単位 円)

科 目		金額
教育活動による資金収支	収入	
	学生生徒等納付金収入	553,398,000
	手数料収入	10,588,000
	一般寄付金収入	10,000
	経常費等補助金収入	62,002,500
	雑収入	8,454,651
	教育活動資金収入計	634,453,151
	支出	
	人件費支出	349,816,969
	教育研究経費支出	93,000,607
管理経費支出	62,002,352	
教育活動資金支出計	504,819,928	
差引	129,633,223	
調整勘定等	△ 6,444,239	
教育活動資金収支差額	123,188,984	
科 目		金額
施設整備等活動による資金収支	収入	
	施設整備等活動資金収入計	0
	支出	
	施設関係支出	990,000
	設備関係支出	27,072,837
	施設整備等活動資金支出計	28,062,837
差引	△ 28,062,837	
調整勘定等	15,480,756	
施設整備等活動資金収支差額	△ 12,582,081	
小計 (教育活動資金収支差額 + 施設整備等活動資金収支差額)		110,606,903
科 目		金額
その他の活動による資金収支	収入	
	受取利息・配当金収入	3,203
	その他の活動資金収入計	3,203
	支出	
	預り金支払支出	80,351
	立替金支出	55,804
	科研費預り金支出	1,148,831
	小計	1,284,986
	その他の活動資金支出計	1,284,986
	差引	△ 1,281,783
調整勘定等	0	
その他の活動資金収支差額	△ 1,281,783	
支払資金の増減額 (小計 + その他の活動資金収支差額)		109,325,120
前年度繰越支払資金		407,448,369
翌年度繰越支払資金		516,773,489

事業活動収支計算書

令和 3年 4月 1日 から
令和 4年 3月31日 まで

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収入の部	事業活動収入	学生生徒等納付金	(550,690,000)	(553,398,000)	(△ 2,708,000)
		手数料	(7,570,000)	(10,588,000)	(△ 3,018,000)
		寄付金	(0)	(10,000)	(△ 10,000)
		経常費等補助金	(71,000,000)	(62,002,500)	(8,997,500)
		国庫補助金	71,000,000	62,002,500	8,997,500
		付随事業収入	(0)	(0)	(0)
		雑収入	(250,000)	(8,454,651)	(△ 8,204,651)
		教育活動収入計	629,510,000	634,453,151	△ 4,943,151
教育活動支出の部	事業活動支出	人件費	(358,999,000)	(350,893,533)	(8,105,467)
		教育研究経費	(185,121,000)	(161,764,793)	(23,356,207)
		管理経費	(75,105,000)	(66,124,906)	(8,980,094)
		徴収不能額等	(0)	(0)	(0)
		教育活動支出計	619,225,000	578,783,232	40,441,768
		教育活動収支差額	10,285,000	55,669,919	△ 45,384,919

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収入	活動収入	受取利息・配当金	(3,000)	(3,203)	(△ 203)
		その他の教育活動外収入	(0)	(0)	(0)
		教育活動外収入計	3,000	3,203	△ 203
教育活動外支出	活動支出	借入金等利息	(0)	(0)	(0)
		その他の教育活動外支出	(0)	(0)	(0)
		教育活動外支出計	0	0	0
		教育活動外収支差額	3,000	3,203	△ 203
		経常収支差額	10,288,000	55,673,122	△ 45,385,122

		科 目	予 算	決 算	差 異
特別収入	事業活動収入の部	資産売却差額	(0)	(0)	(0)
		その他の特別収入	(0)	(1,461,074)	(△ 1,461,074)
		特別収入計	0	1,461,074	△ 1,461,074
特別支出	事業活動支出の部	資産処分差額	(0)	(157,869)	(△ 157,869)
		その他の特別支出	(0)	(0)	(0)
		特別支出計	0	157,869	△ 157,869
		特別収支差額	0	1,303,205	△ 1,303,205
		(予備費)	1,010,000		1,010,000
		基本金組入前当年度収支差額	9,278,000	56,976,327	△ 47,698,327
		基本金組入額合計	△ 14,284,000	△ 8,221,835	△ 6,062,165
		当年度収支差額	△ 5,006,000	48,754,492	△ 53,760,492
		前年度繰越収支差額	△ 586,211,000	△ 613,134,423	26,923,423
		基本金取崩額	0	0	0
		翌年度繰越収支差額	△ 591,217,000	△ 564,379,931	△ 26,837,069
		(参考)			
		事業活動収入計	629,513,000	635,917,428	△ 6,404,428
		事業活動支出計	620,235,000	578,941,101	41,293,899

貸借対照表

令和 4年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(1,579,816,115)	(1,623,336,813)	(△ 43,520,698)
有形固定資産	< 1,574,344,147 >	< 1,613,361,486 >	< △ 39,017,339 >
土地	391,978,500	391,978,500	0
建物	861,163,374	891,708,175	△ 30,544,801
その他の有形固定資産	321,202,273	329,674,811	△ 8,472,538
その他の固定資産	< 5,471,968 >	< 9,975,327 >	< △ 4,503,359 >
流動資産	(528,542,533)	(422,553,542)	(105,988,991)
現金預金	516,773,489	407,448,369	109,325,120
その他の流動資産	11,769,044	15,105,173	△ 3,336,129
資産の部合計	2,108,358,648	2,045,890,355	62,468,293

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(58,715,906)	(42,776,778)	(15,939,128)
長期借入金	0	0	0
その他の固定負債	58,715,906	42,776,778	15,939,128
流動負債	(119,583,705)	(130,030,867)	(△ 10,447,162)
短期借入金	0	0	0
その他の流動負債	119,583,705	130,030,867	△ 10,447,162
負債の部合計	178,299,611	172,807,645	5,491,966

純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(2,494,438,968)	(2,486,217,133)	(8,221,835)
第1号基本金	2,454,438,968	2,446,217,133	8,221,835
第4号基本金	40,000,000	40,000,000	0
繰越収支差額	(△ 564,379,931)	(△ 613,134,423)	(48,754,492)
翌年度繰越収支差額	△ 564,379,931	△ 613,134,423	48,754,492
純資産の部合計	1,930,059,037	1,873,082,710	56,976,327
負債及び純資産の部合計	2,108,358,648	2,045,890,355	62,468,293

財 産 目 録

令和4年3月31日

I	資産総額	2,108,358,648 円
	内 基本財産	1,574,344,147 円
	運用財産	534,014,501 円
II	負債総額	178,299,611 円
III	正味財産	1,930,059,037 円

区 分	金 額
[1]資産額	
1 基本財産	
(1)土地	6,465.00 m ² 391,978,500 円
(2)建物	7,986.36 m ² 1,029,266,415 円
(3)構築物	16,446,747 円
(4)教具・工具・備品	3,128 点 60,068,601 円
(5)図書	19,110 点 76,583,884 円
(6)その他	0 円
2 運用財産	
(1)現金預金	516,773,489 円
(2)その他	17,241,012 円
資 産 総 額	2,108,358,648 円
[2]負債額	
1 固定負債	
(1)長期借入金	0 円
(2)その他	58,715,906 円
2 流動負債	
(1)短期借入金	0 円
(2)その他	119,583,705 円
負 債 総 額	178,299,611 円
正味財産(資産総額－負債総額)	1,930,059,037 円

監事監査報告書

令和4年5月26日

学校法人 研伸学園
理 事 会 御中
評 議 員 会 御中

監事 安江 嘉高

監事 花木 利明

私たち監事は、学校法人研伸学園の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの学校法人の業務、また、財産状況については学園が委託する独立監査人の監査報告書に基づき学校法人の事業年度の理事の業務執行の状況および財産の状況について監査を行いました。

監査にあたり、私たち監事は、学校法人研伸学園寄附行為、私立学校法に関連する法令および通知に従い、監査手続きに基づいて監査を実施いたしました。監査の結果、私たち監事の意見は次のとおりです。

- (1) 学園の理事会・評議員会は、私立学校法令に準拠して正しく執行されていることを認めます。
- (2) 学園事業報告書は、関連する法令および通知に従い、不整の点はないと認めます。
- (3) 財産目録は、関連する法令および通知に従い、本法人の財産を正しく示し、不整の点はないと認めます。
- (4) 貸借対照表は、関連する法令および通知に従い、本法人の資産の状況を正しく示し、不整の点はないと認めます。
- (5) 収支計算書は、関連する法令および通知に従い、本法人の収入と支出の状況を正しく示し、不整の点はないと認めます。

以上

資金収支計算書

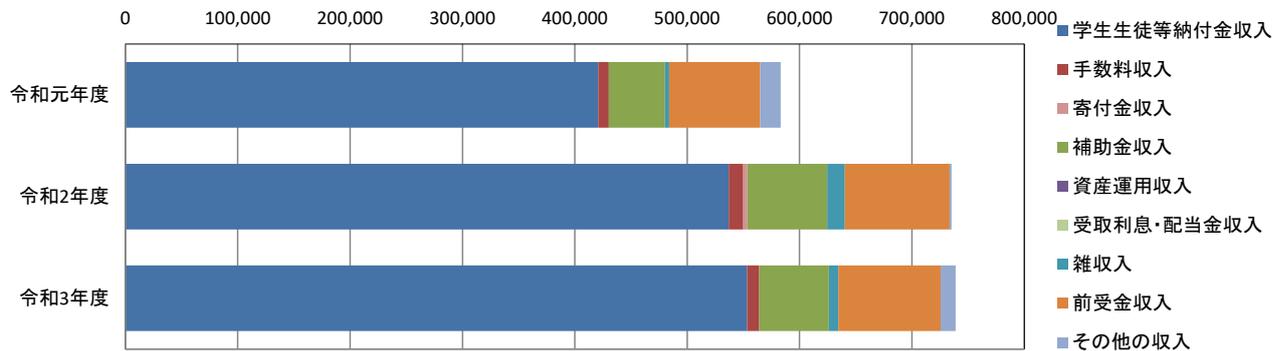
【資金収支計算書／資金収入の部】

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
学生生徒等納付金収入	420,710	536,960	553,398
手数料収入	9,558	12,921	10,588
寄付金収入	8	3,662	10
補助金収入	49,983	71,048	62,003
資産運用収入	0	0	0
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	0	0	0
受取利息・配当金収入	2	2	3
雑収入	3,607	15,583	8,455
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	81,000	93,270	91,130
その他の収入	18,234	1,680	13,264
資金収入調整勘定	△ 87,430	△ 95,575	△ 99,022
前年度繰越支払資金	334,738	305,044	407,448
収入の部合計	830,412	944,597	1,047,276

【資金収支計算書／資金収入の部】

(単位:千円)



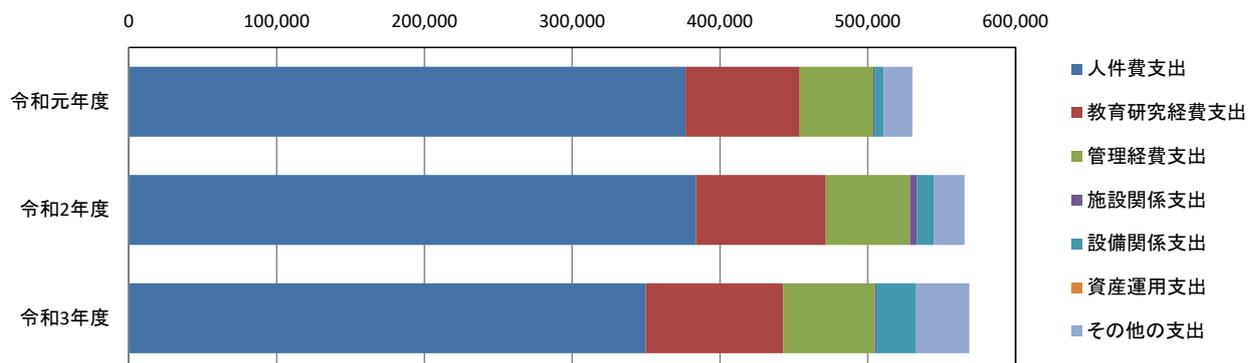
【資金収支計算書／資金支出の部】

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人件費支出	376,678	383,742	349,817
教育研究経費支出	77,334	87,873	93,001
管理経費支出	49,740	56,929	62,002
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	819	4,730	990
設備関係支出	6,164	11,435	27,073
資産運用支出	0	0	0
その他の支出	19,492	20,725	35,894
資金支出調整勘定	△ 25,708	△ 28,283	△ 38,274
次年度繰越支払資金	334,738	407,448	516,773
支出の部合計	839,254	944,597	1,047,276

【資金収支計算書／資金支出の部】

(単位:千円)



活動区分資金収支計算書

(単位:千円)

科目			年度					
			29	30	R1	R2	R3	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	372,150	405,301	420,710	536,960	553,398	
		手数料収入	9,124	9,577	9,558	12,921	10,588	
		一般寄付金収入	500	500	8	3,662	10	
		経常費補助金収入	19,107	39,343	49,983	70,121	62,003	
		雑収入	3,442	20,009	3,607	15,583	8,455	
	教育活動資金収入計		404,323	474,731	483,867	639,248	634,453	
	支出	人件費支出	339,390	376,678	364,321	383,742	349,817	
		教育研究経費支出	81,387	77,334	70,893	87,873	93,001	
		管理経費支出	62,770	49,740	57,565	56,929	62,002	
		教育活動支出計	483,548	503,750	492,778	528,544	504,820	
	差引		△ 79,224	△ 29,019	△ 8,911	110,705	129,633	
調整勘定等		333	△ 7,659	△ 7,010	13,861	△ 6,444		
教育活動資金収支差額		△ 78,891	△ 36,678	△ 15,921	124,567	123,189		
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備補助金収入	0	0	0	927	0	
		施設設備寄付金収入	0	0	0	0	0	
		施設整備等活動資金収入計	0	0	0	927	0	
	支出	施設関係支出	3,355	819	1,080	4,730	990	
		設備関係支出	23,737	6,164	9,491	11,434	27,073	
		施設整備等活動資金収支計	27,092	6,982	10,571	16,164	28,063	
	差引		△ 27,092	△ 6,982	△ 10,571	△ 15,236	△ 28,063	
	調整勘定等		3,620	△ 7,962	△ 2,581	△ 5,734	15,481	
施設整備等活動資金収支差額		△ 23,471	△ 14,944	△ 13,152	△ 20,971	△ 12,582		
小計		△ 102,363	△ 51,621	△ 29,072	103,596	110,607		
収入	小計		2,911	4,087	2,502	230	0	
	受取利息・配当金収入		3	2	2	2	3	
	その他の活動資金収入計		2,915	4,089	2,504	233	3	
	支出	小計		20	1	3,128	1,425	1,285
		その他の活動資金支出計		20	1	3,128	1,425	1,285
	差引		2,895	4,089	△ 623	△ 1,192	△ 1,282	
	調整勘定等		0	0	0	0	0	
施設整備等活動資金収支差額		2,895	4,089	△ 623	△ 1,192	△ 1,282		
支払資金の増減額		△ 99,468	△ 47,531	△ 29,695	102,404	109,325		
前年度繰越支払資金		481,737	382,269	334,739	305,044	407,448		
翌年度繰越支払資金		382,269	334,738	305,045	407,448	516,773		

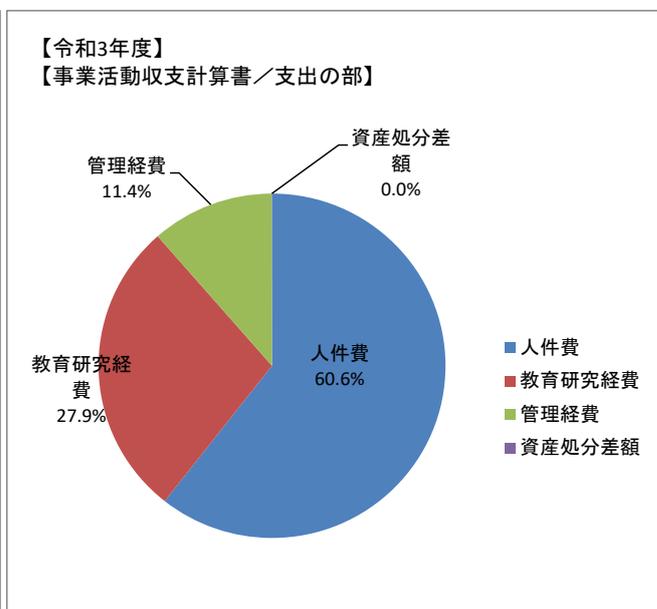
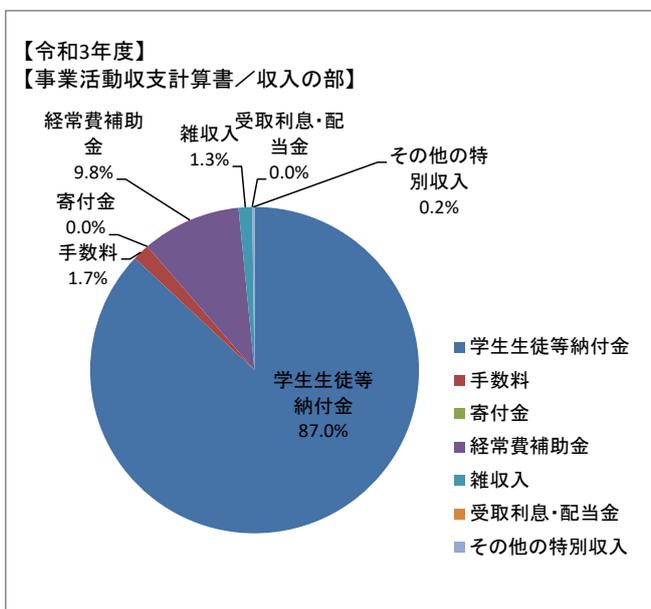
事業活動収支計算書

(単位:千円)

区 分			年度				
			29	30	R1	R2	R3
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	372,150	405,301	420,710	536,960	553,398
		手数料	9,124	9,577	9,558	12,921	10,588
		寄付金	500	500	504	3,662	10
		経常費補助金	19,107	39,343	49,983	70,121	62,003
		付随事業収入	0	0	0	0	0
		雑収入	3,442	20,009	3,607	15,583	8,455
	教育活動収入計		404,323	474,731	484,363	639,248	634,453
	支出の部	人件費	347,474	379,716	367,596	385,787	350,894
		教育研究経費	148,754	145,592	139,805	156,050	161,765
		管理経費	67,269	54,241	62,744	62,298	66,125
徴収不能額等		0	0	0	1,312	0	
教育活動支出計		563,498	579,547	570,144	605,445	578,783	
教育活動収支差額		△ 159,174	△ 104,816	△ 85,780	33,804	55,670	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	3	2	2	2	3
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	3	2	2	2	3
	支出の部	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額		3	2	2	2	3	
経常経費差額		△ 159,170	△ 104,813	△ 85,778	33,806	55,673	
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	405	1,259	620	2,863	1,461
		特別収入計	405	1,259	620	2,863	1,461
	支出の部	資産処分差額	116	180	48	598	158
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	116	180	48	598	158
特別収支差額		288	1,080	573	2,266	1,303	
基本金組入前当年度収支差額		△ 158,882	△ 103,733	△ 85,205	36,073	56,976	
基本金組入額合計		△ 28,760	△ 24,870	△ 13,405	△ 21,401	△ 8,222	
当年度収支差額		△ 187,642	△ 128,603	△ 98,609	14,672	48,754	
前年度繰越収支差額		△ 212,952	△ 400,596	△ 529,198	△ 627,806	△ 613,134	
翌年度繰越収支差額		△ 400,595	△ 529,198	△ 627,807	△ 613,134	△ 564,380	

(参考)

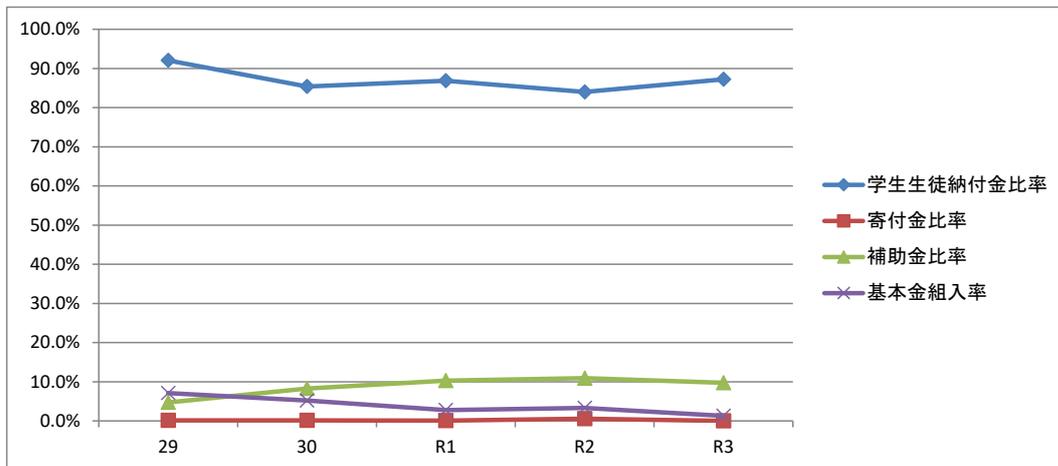
事業活動収入計	400,329	564,691	484,986	642,115	635,917
事業活動支出計	404,887	431,597	570,192	606,042	578,941



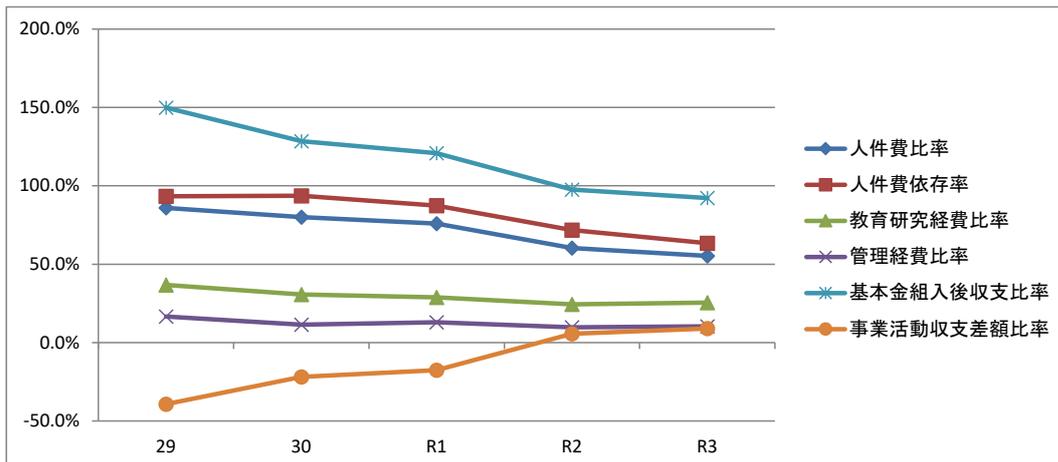
事業活動収支計算書 財務比率(5年間)

比率名	算出方法	年度				
		29	30	R1	R2	R3
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{經常收入}}$	85.9%	80.0%	75.9%	60.3%	55.3%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒納付金}}$	93.4%	93.7%	87.4%	71.8%	63.4%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{經常收入}}$	36.8%	30.7%	28.9%	24.4%	25.5%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{經常收入}}$	16.6%	11.4%	13.0%	9.7%	10.4%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動收入}}$	-39.3%	-21.8%	-17.6%	5.6%	9.0%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動收入-基本金組入額}}$	149.9%	128.5%	120.9%	97.6%	92.2%
学生生徒納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{經常收入}}$	92.0%	85.4%	86.9%	84.0%	87.2%
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動收入}}$	0.1%	0.1%	0.1%	0.6%	0.0%
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動收入}}$	4.7%	8.3%	10.3%	10.9%	9.8%
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動收入}}$	7.1%	5.2%	2.8%	3.3%	1.3%
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{經常支出}}$	12.8%	12.6%	12.9%	12.1%	12.5%
經常収支差額比率	$\frac{\text{經常収支差額}}{\text{經常收入}}$	-39.4%	-22.1%	-17.7%	5.3%	8.8%
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動收入計}}$	-39.4%	-22.1%	-17.7%	5.3%	8.8%

【事業活動収支計算書 財務比率(5年間)①】



【事業活動収支計算書 財務比率(5年間)②】



貸借対照表

(各年度末日現在/単位:千円)

資産の部			
科 目	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末
固定資産	1,679,379	1,623,336	1,579,816
有形固定資産	1,665,435	1,613,361	1,574,344
その他の固定資産	13,944	9,975	5,472
流動資産	310,332	422,553	528,543
資産の部合計	1,989,711	2,045,890	2,108,359

【貸借対照表/資産の部】

(単位:千円)



(各年度末日現在/単位:千円)

負債の部			
科 目	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末
固定負債	44,706	42,777	58,716
流動負債	107,997	130,031	119,534
負債の部合計	152,703	172,808	178,300

【貸借対照表/負債の部】

(単位:千円)



(各年度末日現在/単位:千円)

純資産の部			
科 目	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末
基本金合計	2,464,815	2,486,217	2,494,439
繰越収支差額	△ 627,807	△ 613,134	△ 564,380
純資産の部合計	1,837,009	1,873,082	1,930,059
負債及び純資産の部合計	1,989,711	2,045,890	2,108,359

学校法人会計について(企業会計との違い)

企業会計は、会計の世界の一般法的立場にあり、会計処理に関する原則、手続き、表示方法等を完備した体系をもっている。これらは、学校法人会計においても踏襲し、概ね準拠し、学校法人会計基準として採用されている原則、方法である。しかし、そうはいつでも企業会計と学校法人会計には、いくつかの点で違いがある。

I. 学校法人会計と企業会計との目的の違いについて

企業会計では、会計によって主として収益と費用を正しくとらえ、会計年度の正しい損益を計算し、併せて企業の財政状態、すなわち資産・負債及び資本の状態を知ることによって、より収益力を高め財政的安全性等を図ることを目的としている。一方、学校法人は、教育研究活動により、社会に有為な人材を育成することを目的とし、その収入の大部分は、学生生徒等の納付金や国・地方公共団体からの補助金で構成され、極めて公共性の高い公益法人であり、企業のように収益の獲得を目的とするものではない。したがって、学校法人の会計には、損益の計算という目的はなく、また、一般の企業に比べてより一層の永続性が望まれる。

II. 財務諸表(計算書類)の体系について

企業会計における財務諸表……

損益計算書、貸借対照表、キャッシュフロー計算書

学校法人会計における財務諸表(計算書類)……

資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表

III. 資金収支計算書とキャッシュフロー計算書について

資金収支計算書は、教育研究活動を示した全ての資金の収入と支出を明らかにし、支払資金の顛末をあらわす計算書である。この計算書の特徴は、収入と支出を全て現金預金で行われたものとみなして表示し、計算書の末尾に、実際は現金預金の収支ではない期末未収入金、前期前受金、期末未払金などを資金収支の調整勘定として差引調整計算し、期末現金預金残高を次年度繰越支払資金として表示するところが特徴である。

キャッシュフロー計算書は、期中の実際の資金の収支を三つの区分に分けて表示し期末資金残高を表示する。

IV. 事業活動収支計算書と損益計算書について

事業活動収支計算書は、計算技術的には企業会計の損益計算書に似ているが、前者は学校法人の事業活動収入と事業活動支出を明らかにして収支の均衡状況を表すものである。後者は獲得した収益と、そのために費やした費用を対比して実現した利益を表す。これは両者の会計目的の違いに由来するが、両計算書の本質的な違いを示すのが基本金組入額であ

る。学校の持続的経営のために取得した固定資産を「保持すべき資産」とし、事業活動収支から「保持すべき資産」分を基本金組入額として控除され、その控除後の差額が当年度収支差額として計算されるが、これは収支の均衡の程度を示すだけで、企業会計の損益の概念とは異なるものである。

V. 貸借対照表について

貸借対照表の学校法人会計と企業会計との違いの一つは、科目の配列法にある。学校法人の主要な財産は固定資産から構成されているので、固定資産から配列される「固定制配列法」が採用されており、企業会計は、流動資産から配列する「流動性配列法」を採用する。もう一つの大きな違いは、資産と負債の差額を表示する部分である。企業会計では、「資産－負債＝純資産」で、純資産を資本という。資本は、主として株主から調達された資本と、営業活動から得た利益の累積額である利益剰余金等からなる。学校法人では、「資産－負債＝正味財産」で、資本という概念はない。正味財産は、基本金と翌年度繰越収支差額との合算額である。なお、基本金とは資金の留保取引で、同じく資金の留保処理である減価償却額と合わせて概ね二重に資金の留保処理を学校法人に求められていることになる。これも営利事業とは異なり、学校経営の健全な永続という学校法人会計特有の会計処理である。

計算書類の科目について

I. 資金収支及び事業活動収支計算書に共通して表れる主な科目

学生生徒等納付金収入	授業料、入学金、実験実習費等学生から納入されるもので、収入の中で最も大きな割合を占める。
手数料	入学検定料、試験料、証明手数料をいう。
補助金	国や地方公共団体及びこれに準ずる機関から交付される補助金をいう。
受取利息・配当金収入	受取利息・配当金などの収入をいう。
雑収入	設備施設利用料や学校法人に帰属する上記の各収入以外の収入をいう。
人件費支出	教員人件費、職員人件費、退職金等をいう。
教育研究経費支出	教育研究のために要する経費をいう。
管理経費支出	教育研究経費以外の経費をいう。

II. 資金収支計算書にのみ表れる主な科目

資産売却収入	不動産、有価証券などの売却による収入をいう。
前受金収入	翌年度入学の学生生徒等の納付金収入、その他の前受による収入をいう。
その他の収入	前期末未収入金、預り金収入等をいう。
資金収入調整勘定	期末未収入金、前期末前受金をいう。
施設関係支出	土地支出、建物支出、構築物支出等をいう。
設備関係支出	教育研究用機器備品支出、その他の機器備品支出、図書支出等をいう。
資産運用支出	引当特定資産への繰入支出、有価証券購入支出をいう。
その他の支出	前期末未払金支出、前払金支払支出等をいう。
資金支出調整勘定	期末未払金、前期末前払金をいう。

III. 事業活動収支計算書にのみ表れる主な科目

資産売却差額	資産売却収入が、その資産の帳簿残高を超えた場合、その超過額をいう。
基本金組入額	学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収支のうちから組入れた金額を基本金といい、次の四つの区分に相当する金額を組入れる。

1号基本金	学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額又は新たな学校の設置、既設の学校の規模の拡大もしくは教育の充実のために取得した固定資産の価額。
2号基本金	学校法人が新たな学校の設置又は既設の学校の規模の拡大もしくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額。
3号基本金	基金として継続的に保持し、かつ運用する金銭その他の資産の額。
4号基本金	恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣が定める額。
資産処分差額	資産売却収入が、その資産の帳簿残高よりも少ない場合、その不足額をいう。

IV. 貸借対照表に表れる主な科目

翌年度繰越収支差額	本年度以前の各年度において当年度の事業活動収支から当年度の基本金組入額を差し引いた差額の本年度までの累計をいう。